

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 三井造船株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号
----	-------------------------	----	---

本票作成 部署名：玉野事業所 総務部施設グループ

主たる業種	分類コード	31	業種名：輸送用機械器具製造業
-------	-------	----	----------------

事業の概要
船舶製造・修理・船用機関製造
2013年度生産高：1,445億円、従業員数：3,837人

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	玉野事業所	岡山県玉野市玉三丁目1番1号

特定事業者の該当要件
 ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 ③CO₂換算3,000t以上
 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 21 年度)	(平成 25)年度排出量	目標年度(平成 26 年度)
	56,811 t CO ₂	50,696 t CO ₂	53,970 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 25)年度排出量
	①	玉野事業所	50,696 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成 22 年度 ～ 平成 26 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(25) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 4.5 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 基準年度：56,811tCO ₂ /3.0396百億円(作業高) H25年度：50,696tCO ₂ /2.5949百億円(作業高)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(25) 年度	目標年度
		18,690 t CO ₂ /(百億円)	19,537 t CO ₂ /(百億円)	17,756 t CO ₂ /(百億円)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 25 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

削減計画5年の内の4年目となりますが、目標削減率5%に対して△4.5%となりました。原単位算定に作業高を採用しているため仕事量増減の影響が大きいこともあり、必ずしも単純に基準年度の原単位あたりの排出量と比較するのは難しいと考えます。本年度が計画最終年度となりますので、目標達成に向けて全所一丸となり更なる省エネ活動を推進します。

【推進体制】

- ・2010年10月に取得したISO14001に基づき事業所長をトップとした環境管理体制を確立しています。
- ・全所レベルの電力調整会議を毎月定例化開催し、電力使用量の平準化を図っています。
- ・省エネ法に基づくエネルギー管理統括責任者を中心としてエネルギー管理標準を確立し効果的使用を全所レベルで運用しています。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
玉野事業所	(25年度実施分) 1. 電気溶接機を省エネ型溶接機に代替 (30台/年) 2. 操業度増減に伴い過大な変圧器を切り離し無負荷損失防止 3. 溶解炉等の特定大型電気設備の運転調整による使用電力の平準化 4. 事務所照明設備の更新 (50灯/年) 5. 工場エア漏れ削減による電力使用量の削減 6. 省エネパトロールの実施 (今後実施予定分) 1. 電気溶接機を省エネ型溶接機に代替 2. 操業度増減に伴い過大な変圧器を切り離し無負荷損失防止 3. 溶解炉等の特定大型電気設備の運転調整による使用電力の平準化 4. 事務所照明設備の更新 5. 工場エア漏れ削減による電力使用量の削減 6. 省エネパトロールの実施

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	事業所敷地内に太陽光発電設備の設置 (2MW/h)
その他	無	

【その他特記事項】

1. 冷暖房設備の使用電力低減のためクールビズ・ウォームビズ運動の実施
2. 事業所内への入場車両に対してアイドリングストップ等の啓発ビラ配布等の実施
3. 老朽社有車代替時には低燃費・低公害車への転換を検討・実施 (エコカーの導入)
4. 休日・夜間等におけるスポット的な使用電力の対応に小型発電機を有効利用
5. 受注船舶へ省エネ機器の優先搭載をオーナー側へ提言・実施 (ISO14001活動)
6. 原動機部門における省エネ・NOx・SOx低減エンジンの開発を継続実施
7. 自家発電設備3基のうち重油仕様2基を休止しLNG仕様ガスエンジン1基のみ稼働